

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年8月10日
【四半期会計期間】 第64期第3四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】 アジア航測株式会社
【英訳名】 Asia Air Survey Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大槻 幸一郎
【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目14番1号 新宿グリーンタワービル
【電話番号】 03(3348)2281（代表）
【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部副本部長 渡部 彰
【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号 新百合トウェンティワン
【電話番号】 044(969)7230（代表）
【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部副本部長 渡部 彰
【縦覧に供する場所】 アジア航測株式会社 神奈川支店
（神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号 新百合トウェンティワン）
アジア航測株式会社 大阪支店
（大阪府大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー）
アジア航測株式会社 名古屋支店
（愛知県名古屋市北区大曽根三丁目15番58号 大曽根フロントビル）
アジア航測株式会社 千葉支店
（千葉県千葉市中央区新宿二丁目6番8号 クリーンホーム千葉）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間	第63期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日	自平成22年 10月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高 (千円)	18,457,532	14,192,236	5,692,494	3,568,549	23,057,546
経常利益又は経常損失 (千円)	1,754,531	178,079	121,860	662,129	1,276,293
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 (千円)	1,607,134	75,967	63,864	657,677	1,026,060
純資産額 (千円)	-	-	5,761,493	5,981,355	5,179,484
総資産額 (千円)	-	-	12,959,209	12,077,964	11,465,100
1株当たり純資産額 (円)	-	-	394.03	330.55	353.53
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	111.49	5.13	4.43	42.27	71.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	43.8	48.8	44.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,435,030	1,787,492	-	-	2,813,802
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	451,471	447,299	-	-	479,733
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	76,473	739,852	-	-	91,521
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	5,501,477	4,915,873	2,836,276
従業員数 (人)	-	-	1,018	1,039	1,036

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第63期第3四半期連結累計(会計)期間、第63期及び第64期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第64期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員を記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、当社の第三者割当増資に伴い、以下の会社が新たにその他の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 復建調査設計株式会社	広島市東区	300,000	土木事業に関する建設コンサルタント及び施工管理業務、地質または土質の調査、試験、計測及び解析事業等	- (22.1)	資本業務提携契約を締結しております。

(注) 議決権の被所有割合については、当第3四半期連結会計期間末日現在の株主名簿の記載内容が把握できないため、直前の基準日（平成23年3月31日）以降に受領した大量保有報告書に基づいて記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	1,039 (607)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	877 (428)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【受注及び販売の状況】

当第3四半期連結会計期間における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載に代えて業務区分別に記載しております。

また、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

(1) 受注の状況

業務区分	前年同四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
情報システム	3,241,965	6,317,862	4,595,235	6,389,442	1,353,269	71,579
建設コンサルタント	1,418,472	3,017,478	1,925,155	2,797,547	506,683	219,931
合計	4,660,437	9,335,341	6,520,390	9,186,989	1,859,952	148,351

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売の状況

業務区分	前年同四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
情報システム	3,802,753	66.8	2,484,999	69.6	1,317,753	34.7
建設コンサルタント	1,889,740	33.2	1,083,549	30.4	806,191	42.7
合計	5,692,494	100.0	3,568,549	100.0	2,123,945	37.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考) 当第3四半期連結累計期間

(1) 受注の状況

業務区分	前年同四半期 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
情報システム	9,440,236	6,317,862	9,562,290	6,389,442	122,054	71,579
建設コンサルタント	4,920,986	3,017,478	4,106,138	2,797,547	814,847	219,931
合計	14,361,222	9,335,341	13,668,429	9,186,989	692,793	148,351

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売の状況

業務区分	前年同四半期 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
情報システム	12,145,919	65.8	9,786,619	69.0	2,359,299	19.4
建設コンサルタント	6,311,613	34.2	4,405,616	31.0	1,905,996	30.2
合計	18,457,532	100.0	14,192,236	100.0	4,265,296	23.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年6月10日付で、復建調査設計株式会社と第三者割当による新株式発行を含む資本業務提携契約を締結いたしました。

契約の内容は以下のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約日
アジア航測株式会社 (提出会社)	復建調査設計株式会社 (その他の関係会社)	既存事業の共同推進による発展 新たな技術及び事業の開発と推進 双方向の技術融合 人材交流の強化 第三者割当による新株式発行	平成23年6月10日

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は四半期連結財務諸表に基づいて行っており、また、文中の将来に関する事項は当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により引き続き弱い動きとなっており、また、デフレの影響や高水準の失業率など依然として厳しい状況が続いております。

当建設関連業界におきましては、国、都道府県及び市町村の予算状況が厳しいものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の復旧対応補正予算に基づく、各種測量・調査及び設計関連事業が発注されました。

当社グループは、宮城県、岩手県でのレーザー計測技術活用及び各種調査・設計分野でコンサルタント力を生かし、震災復旧に貢献いたしました。また、全国的にも防災・危機管理から森林保全に至るまで、幅広い分野で受注確保に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高については35億68百万円（前年同期比37.3%減）となりましたが、受注高については65億20百万円（前年同期比39.9%増）となりました。

利益面におきましては、売上高が減少した影響等により、営業損益は6億13百万円の損失（前年同期は営業利益1億16百万円）、経常損益は6億62百万円の損失（前年同期は経常利益1億21百万円）、四半期純損益は6億57百万円の損失（前年同期は四半期純利益63百万円）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間においては、受注高が136億68百万円（前年同期比4.8%減）、売上高が141億92百万円（前年同期比23.1%減）となりました。営業利益は2億50百万円（前年同期は17億88百万円）、経常利益は1億78百万円（前年同期は17億54百万円）、四半期純利益は75百万円（前年同期は16億7百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比較し6億12百万円増加の120億77百万円となりました。これは主として、第三者割当増資等により現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較し1億89百万円減少の60億96百万円となりました。これは主として、賞与の支払いにより賞与引当金が減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較し8億1百万円増加の59億81百万円となりました。これは主として、第三者割当増資により資本金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ20億79百万円増加し、49億15百万円（前年同四半期会計期間末比5億85百万円減少）となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加68億34百万円等により、営業活動により得られた資金は62億円（前年同期は81億20百万円の収入）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間では、売上債権の減少13億62百万円等により、17億87百万円の収入となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

無形固定資産の取得による支出1億30百万円等により、投資活動により支出した資金は1億52百万円（前年同期は1億64百万円の支出）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間では、無形固定資産の取得による支出2億76百万円等により、4億47百万円の支出となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純減少41億76百万円等により、財務活動により支出した資金は34億円（前年同期は40億11百万円の支出）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間では、株式の発行による収入7億97百万円等により、7億39百万円の収入となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、38百万円となっております。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社 調布運航所	東京都 三鷹市	航空機搭載 センサー	300,000	-	増資資金	平成23年10月	平成25年9月
提出会社 新百合本社	川崎市 麻生区	モバイル マッピング システム	250,000	-		平成23年7月	平成24年9月
		新基幹系 システム	238,000	69,431	自己資金	平成23年4月	平成23年12月

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は単一セグメントであるため、セグメント情報に関連づけた記載を行っておりません。

3. 完成後の増加能力については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,614,000	18,614,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は 1,000株でありま す。
計	18,614,000	18,614,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成23年6月27日 (注)	3,434,000	18,614,000	401,778	1,673,778	398,344	1,197,537

(注) 有償第三者割当

発行価格 233円

資本組入額 117円

割当先 復建調査設計株式会社

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期連結会計期間において、平成23年6月27日を払込期日とする復建調査設計株式会社に対する第三者割当増資を実施いたしました。また、これに伴い復建調査設計株式会社より平成23年7月8日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年6月27日現在で3,934,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、復建調査設計株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有報告者	復建調査設計株式会社
住所	広島県広島市東区光町二丁目10番11号
保有株券等の数	普通株式 3,934,000株
株券等保有割合	21.13%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。なお、平成23年6月27日付で第三者割当増資を行ったことにより、「完全議決権株式（その他）」及び「発行済株式総数」の「株式数（株）」は3,434,000株、「完全議決権株式（その他）」及び「総株主の議決権」の「議決権の数（個）」は3,434個、それぞれ増加しております。

平成23年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 766,000	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,330,000	14,330	-
単元未満株式	普通株式 83,000	-	-
発行済株式総数	15,180,000	-	-
総株主の議決権	-	14,330	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） アジア航測株	東京都新宿区西新宿 六丁目14番1号 新宿 グリーンタワービル	766,000	-	766,000	5.05
（相互保有株式） 株大設	兵庫県姫路市広畑区 蒲田四丁目140番地	1,000	-	1,000	0.01
計	-	767,000	-	767,000	5.05

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	235	217	262	291	265	285	277	280	244
最低(円)	200	206	205	239	235	220	257	227	233

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変更はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,915,873	2,836,276
受取手形及び売掛金	1,934,358	3,296,746
仕掛品	2 1,294,063	2 1,486,751
原材料及び貯蔵品	1,506	2,020
その他	367,965	316,853
貸倒引当金	3,010	5,804
流動資産合計	8,510,757	7,932,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 276,690	1 277,486
航空機(純額)	1 40,340	1 57,783
機械及び装置(純額)	1 185,337	1 214,012
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	1 123,795	1 123,966
土地	320,153	320,153
その他	1 415,148	1 353,857
有形固定資産合計	1,361,466	1,347,261
無形固定資産		
ソフトウェア	471,451	438,410
その他	231,667	187,154
無形固定資産合計	703,119	625,565
投資その他の資産		
投資有価証券	1,006,305	997,269
長期貸付金	241,172	245,246
その他	513,432	570,087
貸倒引当金	258,290	253,175
投資その他の資産合計	1,502,620	1,559,428
固定資産合計	3,567,206	3,532,255
資産合計	12,077,964	11,465,100

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	272,792	447,372
未払法人税等	74,163	91,440
前受金	1,117,004	982,993
賞与引当金	430,791	696,666
受注損失引当金	228,955	142,571
引当金	57,234	100,304
その他	828,776	968,529
流動負債合計	3,009,718	3,429,877
固定負債		
退職給付引当金	2,626,087	2,403,570
役員退職慰労引当金	-	5,392
その他	460,802	446,775
固定負債合計	3,086,890	2,855,738
負債合計	6,096,609	6,285,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,272,000
資本剰余金	2,476,457	2,078,113
利益剰余金	1,988,058	1,984,167
自己株式	240,955	240,513
株主資本合計	5,897,338	5,093,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,978	2,314
評価・換算差額等合計	1,978	2,314
少数株主持分	82,038	83,402
純資産合計	5,981,355	5,179,484
負債純資産合計	12,077,964	11,465,100

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	18,457,532	14,192,236
売上原価	13,511,767	11,028,317
売上総利益	4,945,764	3,163,919
販売費及び一般管理費	3,156,811	2,913,578
営業利益	1,788,953	250,340
営業外収益		
受取利息	6,442	6,520
受取配当金	9,113	14,365
持分法による投資利益	8,464	9,995
その他	32,340	25,924
営業外収益合計	56,361	56,806
営業外費用		
支払利息	44,117	39,110
アドバイザー手数料	-	30,006
シンジケートローン手数料	41,250	31,250
株式交付費	-	21,674
その他	5,415	7,026
営業外費用合計	90,782	129,066
経常利益	1,754,531	178,079
特別利益		
固定資産売却益	-	173
特別利益合計	-	173
特別損失		
固定資産売却損	21,997	-
固定資産除却損	54,785	3,622
投資有価証券評価損	-	1,170
リース解約損	12,279	-
事務所移転費用	-	43,187
災害による損失	-	8,943
その他	2,232	1,735
特別損失合計	91,294	58,659
税金等調整前四半期純利益	1,663,237	119,594
法人税等	53,857	44,851
少数株主損益調整前四半期純利益	-	74,742
少数株主利益又は少数株主損失()	2,245	1,225
四半期純利益	1,607,134	75,967

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,692,494	3,568,549
売上原価	4,501,643	3,205,199
売上総利益	1,190,850	363,349
販売費及び一般管理費	1,074,308	977,316
営業利益又は営業損失()	116,542	613,967
営業外収益		
受取利息	2,157	2,080
受取配当金	5,225	6,483
投資有価証券割当益	5,497	-
違約金収入	-	4,500
その他	9,806	5,193
営業外収益合計	22,686	18,256
営業外費用		
支払利息	10,414	12,230
持分法による投資損失	2,094	2,606
アドバイザー手数料	-	25,006
シンジケートローン手数料	3,750	3,750
株式交付費	-	21,674
その他	1,109	1,152
営業外費用合計	17,368	66,419
経常利益又は経常損失()	121,860	662,129
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,995	10,894
特別利益合計	2,995	10,894
特別損失		
固定資産除却損	51,375	1,260
投資有価証券評価損	-	56
災害による損失	-	299
事務所移転費用	-	464
その他	2,232	-
特別損失合計	53,607	2,081
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	71,248	653,316
法人税等	10,770	8,842
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	662,159
少数株主損失()	3,386	4,482
四半期純利益又は四半期純損失()	63,864	657,677

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,663,237	119,594
減価償却費	365,595	359,350
持分法による投資損益(は益)	8,464	-
賞与引当金の増減額(は減少)	545,407	265,875
受注損失引当金の増減額(は減少)	2,324	86,383
退職給付引当金の増減額(は減少)	280,723	222,517
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,289	2,321
受取利息及び受取配当金	15,555	20,886
支払利息	44,117	39,110
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,170
固定資産除却損	-	3,622
有形固定資産除却損	14,612	-
有形固定資産売却損益(は益)	21,997	-
無形固定資産除却損	40,173	-
リース解約損	12,279	-
売上債権の増減額(は増加)	225,936	1,362,388
たな卸資産の増減額(は増加)	1,721,577	193,119
仕入債務の増減額(は減少)	216,618	174,579
未払消費税等の増減額(は減少)	241,906	-
前受金の増減額(は減少)	930,647	134,011
その他の引当金の増減額(は減少)	-	50,508
その他	256,045	141,340
小計	5,677,708	1,870,399
利息及び配当金の受取額	15,955	21,286
利息の支払額	44,242	39,463
リース解約による支出	156,313	-
法人税等の支払額	58,077	64,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,435,030	1,787,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	201,175	173,477
有形固定資産の売却による収入	117,569	3
無形固定資産の取得による支出	172,334	276,430
投資有価証券の取得による支出	197,460	-
長期貸付金の回収による収入	1,928	-
その他	-	2,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	451,471	447,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	797,209
自己株式の取得による支出	190	-
配当金の支払額	36,040	72,076
リース債務の返済による支出	39,442	-
その他	800	14,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,473	739,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	448
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,907,044	2,079,597
現金及び現金同等物の期首残高	594,433	2,836,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,501,477	4,915,873

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ200千円、税金等調整前四半期純利益が1,936千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4,117千円であります。</p> <p>2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>3. 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>4. 重要な引当金の計上基準の変更</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成した物件に係る瑕疵担保等の費用は、従来発生時に費用処理しておりましたが、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、過去の実績率を基礎に将来の支出見込額を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、瑕疵担保等の費用が金額的に重要性を増してきたこと、及び過去の実績のデータが取得、蓄積され社内の管理体制が整ったことから、期間損益のより一層の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>また、この変更が前連結会計年度の第4四半期連結会計期間に行われたのは、過去の実績のデータが取得、蓄積され社内の管理体制が前連結会計年度の第4四半期連結会計期間に整ったためであります。</p> <p>これにより、前第3四半期連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、売上原価は6,711千円少なく計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。また、前第3四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、売上原価は6,772千円少なく計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年10月1日
至平成23年6月30日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

「持分法による投資損益(は益)」については、前第3四半期連結累計期間は区分掲記しておりましたが、当第3四半期連結累計期間においては、重要性を考慮して、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。

なお、当第3四半期連結累計期間の「持分法による投資損益(は益)」は9,995千円であります。

「有形固定資産除却損」については、前第3四半期連結累計期間は区分掲記しておりましたが、当第3四半期連結累計期間においては、明瞭性の観点から、「無形固定資産除却損」と合わせて、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」として表示することとしました。

なお、当第3四半期連結累計期間の「有形固定資産除却損」は2,753千円、「無形固定資産除却損」は868千円であります。

「未払消費税等の増減(は減少)」については、前第3四半期連結累計期間は区分掲記しておりましたが、当第3四半期連結累計期間においては、重要性を考慮して、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。

なお、当第3四半期連結累計期間の「未払消費税等の増減(は減少)」は146,107千円であります。

「長期貸付金の回収による収入」については、前第3四半期連結累計期間は区分掲記しておりましたが、当第3四半期連結累計期間においては、重要性を考慮して、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。

なお、当第3四半期連結累計期間の「長期貸付金の回収による収入」は4,073千円であります。

「自己株式の取得による支出」については、前第3四半期連結累計期間は区分掲記しておりましたが、当第3四半期連結累計期間においては、重要性を考慮して、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。

なお、当第3四半期連結累計期間の「自己株式の取得による支出」は441千円であります。

「リース債務の返済による支出」については、前第3四半期連結累計期間は区分掲記しておりましたが、当第3四半期連結累計期間においては、重要性を考慮して、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。

なお、当第3四半期連結累計期間の「リース債務の返済による支出」は54,084千円であります。

当第3四半期連結会計期間
 (自平成23年4月1日
 至平成23年6月30日)

(四半期連結貸借対照表)

流動資産の「繰延税金資産」については、前第3四半期連結会計期間は区分掲記しておりましたが、当第3四半期連結会計期間においては、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。

なお、当第3四半期連結会計期間の「繰延税金資産」は18,859千円であります。

投資その他の資産の「敷金及び保証金」については、前第3四半期連結会計期間は区分掲記しておりましたが、当第3四半期連結会計期間においては、金額的重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。

なお、当第3四半期連結会計期間の「敷金及び保証金」は411,918千円であります。

固定負債の「繰延税金負債」については、前第3四半期連結会計期間は区分掲記しておりましたが、当第3四半期連結会計期間においては、金額的重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示することとしました。

なお、当第3四半期連結会計期間の「繰延税金負債」は5,828千円であります。

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、原則として、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年10月1日
至平成23年6月30日)

(繰延資産の処理方法)

当第3四半期連結会計期間において新規に普通株式を発行したことで株式交付費が計上されたことに伴い、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)に基づき、当第3四半期連結会計期間より、株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,290,377千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,224,956千円です。
2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する金額は69,286千円です。	2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する金額は73,976千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)																
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>人件費</td> <td>1,648,181千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>209,558</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>175,449</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>10,139</td> </tr> </table>	人件費	1,648,181千円	賞与引当金繰入額	209,558	退職給付費用	175,449	役員退職慰労引当金繰入額	10,139	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>人件費</td> <td>1,653,695千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>117,118</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>165,000</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>6,666</td> </tr> </table>	人件費	1,653,695千円	賞与引当金繰入額	117,118	退職給付費用	165,000	貸倒引当金繰入額	6,666
人件費	1,648,181千円																
賞与引当金繰入額	209,558																
退職給付費用	175,449																
役員退職慰労引当金繰入額	10,139																
人件費	1,653,695千円																
賞与引当金繰入額	117,118																
退職給付費用	165,000																
貸倒引当金繰入額	6,666																
2 当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。	2 同左																

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)														
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>人件費</td> <td>566,885千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>107,626</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>58,522</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>861</td> </tr> </table>	人件費	566,885千円	賞与引当金繰入額	107,626	退職給付費用	58,522	役員退職慰労引当金繰入額	861	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>人件費</td> <td>561,118千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>38,047</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>52,356</td> </tr> </table>	人件費	561,118千円	賞与引当金繰入額	38,047	退職給付費用	52,356
人件費	566,885千円														
賞与引当金繰入額	107,626														
退職給付費用	58,522														
役員退職慰労引当金繰入額	861														
人件費	561,118千円														
賞与引当金繰入額	38,047														
退職給付費用	52,356														
2 当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。	2 同左														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 5,501,477千円	現金及び預金勘定 4,915,873千円
現金及び現金同等物 5,501,477千円	現金及び現金同等物 4,915,873千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 18,614千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 766千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	72,076	5	平成22年9月30日	平成22年12月22日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年6月27日付で、復建調査設計株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金が401,778千円、資本準備金が398,344千円それぞれ増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,673,778千円、資本準備金が1,197,537千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)

当社グループは測量・調査を営む単一事業の企業集団であるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び在外連結子会社がないため、記載事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 330円55銭	1株当たり純資産額 353円53銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 111円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(千円)	1,607,134	75,967
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,607,134	75,967
期中平均株式数(株)	14,415,368	14,794,995

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 42円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	63,864	657,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	63,864	657,677
期中平均株式数(株)	14,414,980	15,557,669

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月11日

アジア航測株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアジア航測株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アジア航測株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

アジア航測株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアジア航測株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アジア航測株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。